

東海 トップ インタビュー

日本銀行名古屋支店

廣島鉄也支店長

帝国データバンク

聞き手

名古屋支店長 赤塚 裕章



地域とのコミュニケーションを密接に

アフターコロナの動きが本格化し、繁華街や観光地の賑わいが戻ってきている。半導体不足の緩和による自動車生産の回復が幅広い業界にプラスに働き、景況感には明るい兆しも見られる。一方で、コスト高や人手不足などの課題も多く、経済政策の舵取りは難しくなっている。今回は、昨年3月に就任した、日本銀行名古屋支店の廣島鉄也支店長に、東海地区の景況感や今後の見通しなどについてお話を伺った。

— 名古屋にお越しになられて感じる、東海地区の印象についてまずはお聞かせください。

名古屋支店に就任してほどなく1年となりますが、あらためて感じるのやはり製造業の集積の分厚さですね。自動車を中心としつつ、工作機械やセラミック、航空機関連などが多く集まっています。しかもそれぞれが世界レベルの企業ばかりです。そういった姿を目の当たりにすると、当地は日本の製造業の中心地なのだと強く思いますね。

— 東海エリアの景況感については、どのように見られますか？

当地の景気については、足元は「持ち直している」という見方をしています。最近の動向を振り返ってみますと、半導体の供給不足の影響が緩和

されてきて、自動車の生産が回復しています。国内外で自動車の受注残は相応にあると伺っておりますし、海外経済の状況については様々な不確実性がありますが、生産はかなり高水準での推移が続いています。自動車業界は幅広い業界に好影響が及ぶ構造になっていますので、経済全体を持ち上げる力が働いていると考えられます。

製造業のなかでも、IT関連や工作機械関連については、グローバルでのITセクターの調整が若干長引いている影響もあって受注に弱さが見られます。ただ、AIなど中長期的には需要増が見通せるもとで足元でも設備投資意欲は旺盛なため、先行きについてはポジティブなものと見ています。

— 非製造業についてはいかがでしょうか。

個人消費については、「緩やかに持ち直してい



る」という判断をしています。新型コロナの感染症法の分類が5類に移行して、サービス業を中心に回復が見られます。当地においては、移行した初期の頃は割と行動は慎重というか、スロースタートだった印象がありますが、その分足元では、旅行や観光、外食などで息長く正常化の動きが進んでいますので、こちらも経済全体を押し上げる力になっていると思われま

— 東海地区の主幹産業である自動車産業ですが、EV化など100年に一度とも言われる変革期を迎えています。

自動車産業については関連する様々な業種が域内に広がっています。大小問わず製造業はもちろんですが、部品商社や物流など非製造業でもかかわる企業はたくさんありますので、変革期がもたらす影響も当然大きくなるだろうと思います。

EV化の流れについては、思っていた以上に動きが早まっているように感じます。それに伴って、各社の動きもよりはっきりと見えてきているという印象です。新しい分野に仕事広がっていくことで、新たな部品の取り扱いも始まるでしょうし、そのための新たな投資も必要になってきます。こうした前向きな動きが出てきています。

一方で、既存の内燃機関等にかかわる仕事を主

に行っている企業については、ここから先何かしらの大きな業態転換が必要になってくるかもしれません。ただ、現状の世界的な流れを見ても、内燃機関がまったく必要とされなくなることはないでしょうから、既存の技術を一層磨いていって環境負荷の少ない製品を生み出すのもひとつのやり方だろうと思います。総体的には、EV化一辺倒ではなく、いろいろな方向性を持った動きが顕著になってきているなという印象です。

— なかなか先が見えてこないなかで、思い切って舵を切るのは難しいのでしょうか。

かなり動きが早い分野ですので戸惑いのようなものがあるのは当然だろうと思いますが、様々な企業からお話を伺っていると、どちらかというと、どのタイミングでどの手を打つのが最適なのかをじっくりと考えておられる、という表現の方がより正確かもしれませんね。

ひとつの方向に偏っていくというよりは、いろいろな方向性を指向する完成車メーカーもあります。部品メーカーとしては、こうした動きにどう対応していくのか熟慮されているのですが、どの企業にとっても難しい局面であるとは思いますが。

当地には、そういったメーカーと長年の取引関

係のある金融機関も多いので、地元をよく知る立場から様々なサポートをするべく取り組みが進んでいます。東海財務局と中部経済産業局が連携して2022年に発足した「自動車産業と金融機関によるカーボンニュートラルサポート連絡会」では、メーカーや金融機関などが参加して、幅広く意見交換を行って、連携を強めています。カーボンニュートラルに限らずですが、サプライヤーや金融機関、地元の団体など、地域で進んでいる様々な主体の取り組みが、連環するように作用しているという印象です。

振り返ってみると、これまでに様々な困難があったわけですが、オイル・ショックやリーマン・ショックなどを乗り越えてきた地力とでも言いましょうか、環境適応能力が高く、アイデアを実践する能力が高い土地柄でもあります。EV化の進行は自動車産業にとっては荒波だとは思いますが、乗り越えていく力は持っていると感じています。

— 原材料費の高騰が続いていて、企業収益に与える影響は大きくなっています。また、足元では円高気味ですが、ここ数年の為替の円安を収益に生かしていない企業も多いような印象です。

為替の影響は企業ごとでバラバラ、非対称ですよ。グローバルな市場で展開しているような規模の大きな製造業には一定程度プラスに働いて、最近の決算動向を見てもそれは明らかです。また、インバウンド向けの国内のサービス業、観光や小売店などにとってもプラスの影響が出ています。一方で内需中心の企業にとっては、輸入品やエネルギー価格などが上がっているのはマイナス要因でしょうし、家計の負担にもつながります。

当地での企業収益全体でいえば、大手メーカーの収益が高まっている効果は出ていると思いますが、重要なことはサプライチェーンのなかで価格転嫁がきちんと広がっていくかという点です。いろいろとお話を伺うなかで、以前よりも価格転嫁

が起きやすくなっているという声はよく聞きます。ただ、すべての企業に行き渡るにはどうしても時間がかかりますし、簡単なことではないのもよく分かります。我々としても、価格転嫁の動きの広がり方については、今後も点検していきたいポイントです。

— 人手不足が強まっています。コスト高のお話ともつながりますが、人手を確保するために賃金も上げないといけない状況ですが、どのように見ておられますか？

人手不足は全国と同様、当地でも強まっています。現状ですと、コロナ禍からの回復が進んでいるサービス業で人手不足感が一番強いと思います。ホテルであれば、受け入れ客数を減らしたり曜日によっては休んだり、サービスの提供量を落とさざるを得ないところもあります。コロナ明けで客足は戻っている一方で、高まっている需要の取りこぼしにもつながっています。

当地においては、製造業については働く人にとって良い職場であるという認識を持たれていまずので、相対的には人が集まりやすい点で有利かもしれません。とはいえ、全国的にも人手不足ですので、働き手の奪い合いのようなものは多少なりと起きているのだらうと思います。今後、人手不足がさらに強まってきて、生産や物流の制約につながっていかないか、我々としても注視しているところです。

— コロナ禍のなか、企業の危機を救ってきたゼロゼロ融資ですが、返済が本格化しています。足元の状況はいかがでしょうか。

ゼロゼロ融資の返済が本格化しているのは、貸出の伸び率が若干ですが下がっていることからもうかがい知れます。ただ一方で、金融機関の方々から聞いていると、経済再開に伴う前向きな資金需要も相応に出てきているとのこと。コロナ

禍で見送っていた飲食店の新規出店や、生産設備や物流施設への投資資金もそうです。なかには、コストの上昇に伴う運転資金需要もあるそうですが、実勢としていろいろな形の資金需要は出てきているようです。

足元では倒産件数がコロナ前の水準まで戻ってきていますが、それ以前から業績などが厳しかった事業者が多く、いまのところ、サプライチェーンを寸断してしまうような、社会が混乱するような大きな倒産などに広がってはいません。また、金融機関の側もこの先、信用コストが大きく増えるという見方はしていないようです。

とはいえ、倒産が増えているのは事実ですので、注意しながら見ていきたいと思います。

— 金融機関が果たす役割自体が変わってきているようにも感じます。

まずは、借り入れ需要にしっかりと寄り添っていくこと、これが基本であることは変わらないと思います。

それに付け加えて、金融機関自身が提供するサービスの幅が広がってきていますよね。後継者が見当たらずに困っている企業に対しては事業承継の方策であったり、最近であればDXへの対応をどう進めればいいのかとの悩みに対して助言ができるような、金融機関が持っている知見をうまく活用してもらえるようになってきているのではないのでしょうか。

自動車関連の企業に対しても、これまでのような財務面だけでなく、生産管理技術や場合によっては業態転換などの戦術などについてもアドバイスができるよう、きちんと態勢を整えて寄り添っていく取り組みをされていますよね。

また、当地でも盛り上がっていますが、スタートアップに対してはファン

ドを組んで支援するという関わり方もあって、多様な形での企業を支援しようとの動きが具体的な成果として上がってきていると感じています。

— 日本銀行名古屋支店としての、今後の取り組みなどについてお聞かせください。

やはりまず重要なのは、当地の生の声を伺って、それを日本銀行全体の政策に生かしていくことです。日本の製造業の中心である当地の情勢は、政策全体を考えるにあたってかなり大きなファクターであるのは間違いありません。引き続き、実勢の把握はしっかりとやっていかなければなりません。

声を伺うということですと、今はコロナ禍から正常化している過程で、その間はなかなかできなかったこと、現場を訪れてお話を聞く機会も増やしていきたいですし、反対に日本銀行名古屋支店においていただく機会も増やしていきたいと考えています。

地域とのコミュニケーションを密接にして、多くの声を伺って政策に反映させていくことで、みなさんの後押しにつなげていければと思います。

— 本日はありがとうございました。

